

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.21-2

記入日 平成25年5月24日

点検日 平成25年5月24日

事務事業(予算)名	住居表示事務に要する経費		作成課・係	市民課記録管理係				
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります		施策	2.2.1 良好な住宅の整備	基本事業	2.2.1.1 良質な住環境づくり		
関連計画・根拠法令等	①住居表示に関する法律 ②住居表示に関する条例 ③住居表示に関する条例施行規則 ④							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	戸籍住民基本台帳事務に要する経費		予算(款)	2	予算(項)	3	予算(目)	1
							0301	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	鎌ヶ谷市内の新築及び建替等により、住居表示を必要とする者	①住民基本台帳人口		業務取得
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
建物等新築届及び住居番号の変更等の届出に基づき、住居表示の付番を行い、住居表示台帳図を作成し、閲覧などに供する。	①住居表示にかかる届出件数		業務取得	
	②			
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
住居表示に係る届出に基づき、正確かつ迅速に業務を行う。	①住居表示にかかる届出に対する処理数		業務による取得	
	②			
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
迅速で正確なサービスの提供を行い、請求、閲覧など利用者の利便を図る。	①住居表示事務処理の迅速性・正確性が達成されている率(届出件数/処理数)		業務取得	
	②			
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	106	107	102	102	107	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	106	103	102	102	107	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	1000	1000	1000	1000	1000	0
	①正職員(時間内)	時間/年	1000	1000	1000	1000	1000	
	②正職員(時間外)	時間/年	0	0	0	0	0	
	③非常勤職員	時間/年	0	0	0	0	0	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	106,268	107,314	108,370	108,814	109,568
②								
③								
(2)活動指標	①	件	501	488	640	527	459	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	件	501	488	640	527	459	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和37年住居表示に関する法律が公布され、住居表示事務にかかる鎌ヶ谷市の条例などを根拠に昭和56年に中央・南初富地区において最初の住居表示が実施された。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	人口の増加とともに届出が増加している。今後も増加が見込まれる。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	人口の増は今後も継続すると思慮するため、処理の迅速化などによる一層のサービスの向上などが求められる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 住居表示に関する法律第3条及び第5条に基づく市の実施義務の明示により妥当性は高い。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 住居表示事務は市民の住所及び法人などの所在地の基礎となるもので、行政事務への関連性は高く、目的妥当性は高い。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 対象者のすべてに法令等に基づく事務処理を行っているため公平性は高い。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 法令等の根拠によらなければ事務の廃止はなく、対象者の権利、財産などに関係する事務であること、また行政事務の基礎となることから有効性は高い。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 住居表示事務は、依然、人的手作業を要する部分がほとんどであり、効率性が非常に高いとはいえないが、徐々に向上している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 日常の建物等新築届出に関する業務を中心に、事務の迅速化・事務的的確化を現行のとおり進めていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	決められた期間内に事務処理ができるように、効率的で正確な事務処理を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	職員の事務処理能力の向上を図った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	効率的かつ正確性・迅速性を確保する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	開発指導事務に要する経費					作成課・係		担当者		担当者内線				
政策名	3.1 魅力あるまちづくりを進めます					施策	3.1.3 質の高い既存市街地の整備	基本事業	3.1.3.3	住みよい周辺市街地の整備				
関連計画・根拠法令等	①都市計画法		②		③		④							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降	
関連類似事業名								8	予算(項)	4	予算(目)	1	予算コード	0301

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	開発行為及び建築行為を行なうもの(下記①、②) ①市街化区域内において500㎡以上の宅地開発事業等及び市街化調整区域内で都市計画法の手続きを踏まえるもの ②敷地面積が500㎡以上で延床面積が500㎡以上の建築行為を行なうもの及び市街化調整区域内において建築等を行うもの		①事前協議(開発行為)受付件数	事前協議受付台帳
			②事前協議(建築行為)受付件数	事前協議受付台帳
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	事前協議申請により、宅地開発指導要綱や関係法令等の技術基準に合致しているかどうかに関して、その所管している関係各課と協議をし、その協議等により意見集約等を行い、申請者との調整を図り、事務処理(協議書の締結)を行う。		①協議書(開発行為)締結件数	事前協議受付台帳
			②協議書(建築行為)締結件数	事前協議受付台帳
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	都市計画法及び宅地開発指導要綱に基づく協議が整えば、協議書を締結し許可書を交付する。 工事完了後、協議書及び許可書のとおりにより工事が施工されているか検査を実施する。 これらにより良好な宅地が供給される。		①開発行為許可申請受付件数	許可台帳
			②開発行為許可件数	許可台帳
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
	宅地開発に対する指導により、誰もが良好な居住環境の下、良質な宅地で快適に暮らせる。		①完了検査済証件数	許可台帳
			②	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	②県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	③市債・その他財源	千円	0	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	2381	1417	2327	2374	2385	2385
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	13446	12849	13436	13476	13474	13474
	①正職員(時間内)	時間/年	12000	12000	12000	12000	12000	12000
	②正職員(時間外)	時間/年	18	16	8	48	46	46
	③非常勤職員	時間/年	1428	833	1428	1428	1428	1428

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	13	31	25	19	27
②		件	15	7	5	2	8	
③		-	-	-	-	-	-	-
(2)活動指標	①	件	21	29	25	18	25	
	②	件	17	6	5	2	6	
	③	-	-	-	-	-	-	-
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	件	27	23	30	26	30	
	②	件	26	22	31	27	29	
	③	件	28	19	29	32	30	
(4)施策成果指標	①	件	27	18	29	31	30	
	②	-	-	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-	-	-
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	急激な宅地開発により、生活環境の悪化が懸念され始め、インフラ整備を含め秩序ある市街化のルールづくりが必要になった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	人口減少、超高齢者社会をむかえるなか、都市拡大前提の都市計画から都市機能を集約した都市構造を実現することが重要との認識のもと、都市計画法の改正が行われ、平成19年11月より施行されている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	景気動向、地価の変化などにより開発行為申請件数の増減はあるものの、開発事業申請はなくなることはなく、それに関する審査指導は必要となる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	宅地造成工事による騒音振動などのトラブル、高層マンション等による電波障害や日照等の苦情要望が多数ある。開発事業者倒産により放置された開発事業地の安全確保。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 都市計画法に基づく許認可行為であり、市の関与が不可欠である。 開発行為により整備される公共施設が、市に帰属し管理することとなることから、公共施設整備に係る協議に市が関与することが不可欠である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 開発行為による公共施設整備に関与することにより、良好な住環境が確保される。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 都市計画法に基づく開発許可とリンクしているため、市街化区域における面積500㎡以上を開発指導の対象とする。 また、市街化調整区域において建築物等の建築を行うものを開発指導の対象としている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 開発許可は都市計画法に基づく許認可行為であり、廃止は重大な支障を生ずる。 また、良好な住環境の確保のため公共施設等の整備に関し、現在の協議方法に代わるものが必要となる。 申請に基づく事務であるため、成果指標はそれに左右される。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 妥当である。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 窓口相談から関係各課との調整を図り、審査の生産性を向上させる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	鎌ヶ谷市宅地開発指導要綱のうち手続きに関する事項の条例化に向けて調査、検討
	(2)(1)に基づく取り組み結果	各市の状況を把握するためにアンケートを実施した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	アンケートに基づき、課題の抽出等を行う。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.44-1

記入日 平成25年 5月17日

点検日 平成25年 5月29日

事務事業(予算)名	建築指導に要する経費		作成課・係	建築住宅課建築係				
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります		施策	2.2.1 良好な住宅の整備	基本事業	2.2.1.1 良好な住環境の確保		
関連計画・根拠法令等	①建築基準法及び関係法令 ②建設リサイクル法 ③長期優良住宅の普及の促進に関する法律 ④エネルギーの使用の合理化に関する法律							
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名			予算(款)	8	予算(項)	1	予算(目)	2
						2	予算コード	0101

1. 事業の目的	(1) 事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入) ・建築計画、土地の売買を予定している市民、設計者、不動産業者等 ・建物の解体解体等を予定している解体工事業者等 ・長期優良住宅の建築を予定している建築主等	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入) ・建築基準法に基づく申請に対する図面の審査及び現場検査等 ・建築基準法上の道路の扱いについての窓口相談・指導 ・道路位置指定の窓口相談、申請及び審査 ・建設リサイクル法に基づく解体工事の届出受理、パトロール ・長期優良住宅の認定申請に対する審査	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	(3) 事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可) ・建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する最低限の基準を定める建築基準法及び関係法令に適合させるように指導することにより、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資する。	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり) ・災害に強く、安全で快適な暮らしのための環境をつくる。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
コスト・指標	(1) 総事業費 自動計算	千円	2,058	1,244	1,498	1,782	1,816	0
	① 国庫支出金	千円						
	② 県支出金	千円						
	③ 市債・その他財源	千円						
	④ 一般財源	千円	2,058	1,244	1,498	1,782	1,816	
	(2) 総所要時間(0.5単位)	時間	8067	7776	8379	8295	0	0
	①+②+③ 自動計算	時間						
	① 正職員(時間内)	時間	8000	7776	7776	8000		
	② 正職員(時間外)	時間	67	0	603	295		
	③ 非常勤職員	時間	0	0	0	0		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	59	33	15	524	456
②		件	108	92	77	89	105	
③		件	0	30	44	107	59	
(2)活動指標	①	件	59	33	15	524	456	
	②	件	12	4	0	0	0	
	③	件	0	30	44	107	59	
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	100	100	100	100	100	
	②	%	100	100	100	100	100	
	③	%	0	100	100	100	100	
(4)施策成果指標	①	%	66	58	60	80	98	88
	②	%	100	100	100	100	100	100
	③	%						
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。			(注)平成23年の後期基本計画から建築確認申請件数は市全体で判定することとしたことから、行政への建築確認申請に加え、民間確認検査機関へ申請された建築確認申請の件数が増加しています。					

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	平成2年10月1日限定特定行政庁発足で建築主事が設置され、建築基準法第6条第1項第4号建築物の確認検査業務等が市の権限となり、平成14年度から建設リサイクル法により建物解体時の届出が義務付けられ、平成21年度から長期優良住宅の認定制度が始まった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	平成19年に建築基準法が改正され、道路調査の再調査や、建築確認の審査及び検査に要する時間が増加した。平成21年度から長期優良住宅の認定が始まり年々認定件数が増加している。平成22年度には省エネルギー法の届出対象建築物の基準が引き下げられた。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	東日本大震災から、耐震に対する関心が増大している。耐震等級が確認できる長期優良住宅の件数も年々増加している。昭和56年5月31日以前に着工された旧耐震建築物の耐震補強や建替えの増加が見込まれる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	法律の範囲内で敷地を有効利用したい市民と、その敷地に隣接し、日照や通風の影響を受ける市民双方から相談を受けることがある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 法律に基づく業務であるため。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。法律に基づく業務であり、上位事業として結びつくものがない。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 法律に基づく業務であるため広げたり狭めたりすることはできない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 法律に基づく業務であるため廃止できない。
	(5)効率性	2: 普通	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 法律に基づく業務であるため、効率性はある程度犠牲となるのはやむを得ない。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 法律に基づく業務であるため、効率性はある程度犠牲となるのはやむを得ない。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	工事完了検査の実施率を向上させる。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	工事完了検査率が前年を上回った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	建築基準法に基づく申請に対する図面の審査及び現場検査等を確実にし、工事完了検査の実施率を目標値以上とする。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1: 終了: 事業が完了したので、終了する

2: 廃止: 事業を廃止する

3: 休止: 再開を前提に休止する

4: 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5: 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6: 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7: 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.44-3

記入日 平成25年 5月24日

点検日 平成25年 5月29日

事務事業(予算)名	施設建設監理に要する経費		作成課・係	建築住宅課住宅営繕係				
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります		施策	2.2.1 良好な住宅の整備	基本事業	2.2.1.3 住みよい公営住宅の充実		
関連計画・根拠法令等	①	②	③	④				
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名			予算(款)	予算(項)	予算(目)	予算コード	複数の課にまたがっている。	

1. 事業の目的	(1) 事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市長部局が管理する施設		①市長部局建物数	業務取得
			②	
			③	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	他課から依頼を受けて行う営繕業務		①依頼事業受理件数	業務取得
			②	
			③	
	(3) 事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	施設の新築及び改修に関する設計及び監理		①依頼事業実施件数	業務取得
			②	
			③	
(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
市民が利用しやすい施設にすることで住民サービスの向上を目指す。		①依頼事業実施金額	業務取得	
		②施策の成果目標(工事完了検査率)		
		③施策の成果目標(無料耐震診断相談会申込者への診断実施率)		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標							
	(1) 総事業費 自動計算	千円	23,005	241,763	145,722	157,660	139,405	0
	① 国庫支出金	千円						
	② 県支出金	千円						
	③ 市債・その他財源	千円						
	④ 一般財源	千円	23,005	241,763	145,722	157,660	139,405	
	(2) 総所要時間(0.5単位)	時間						
	①+②+③ 自動計算	時間/年	1450	3850	4223	3138	0	0
	① 正職員(時間内)	時間/年	800	3400	3880	2840		
	② 正職員(時間外)	時間/年	650	450	343	298		
	③ 非常勤職員	時間/年	0	0	0	0		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	棟	33	33	33	33	33
②								
③								
(2)活動指標	①	件	1	3	22	17	14	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	件	1	3	22	17	14	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	円	1,932,000	20,937,000	241,763,000	145,722	150,331	
	②	%	66	58	60	80	98	88
	③	%	100	100	100	100	100	100
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	施設の存在上不可欠である。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	厳しい財政状況を反映して、新築工事は激減し改修工事のサイクルも延びている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	施設の老朽化に対する改修は必須であり、今後も継続していく。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 自ら所有する施設であるため、関与する必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市民サービスの向上を図るために必要である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 施設配置の公平性は各施設管理部局の範疇になる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 当該業務を各施設所有部局に分散する方法はありうるが、人員の増加が必要となる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 特に専門知識を必要とする内容や、業務が定期的に集中することがあり効率を図るため、業務の一部を外部に委託している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 今後も必要である。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	少ない人員で事業に対応しなければならない現状であることから、業務の簡素化によるコスト縮減を図り、他の部局との連携をとり行うことにより、施設改修の質の向上や効率性を高め適正な管理に努める。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	各部局との調整、協議を行い手続きの迅速化や効率性を高め、業務の簡素化によるコスト縮減を図った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	市長部局が管理する施設改修の依頼事業が多く、少ない人員で事業に対応する上で昨年度導入した工事図面電子データを活用し、依頼部局との協議調整を行い業務の効率を図る。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1: 終了: 事業が完了したので、終了する

2: 廃止: 事業を廃止する

3: 休止: 再開を前提に休止する

4: 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5: 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6: 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7: 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.44-4

記入日 平成25年 5月24日

点検日 平成25年 5月29日

事務事業(予算)名	公共施設管轄関係図書電子データ整備事業		作成課・係	建築住宅課住宅管轄係				
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります		施策	2.2.1 良好な住宅の整備	基本事業	2.2.1.3 住みよい公営住宅の充実		
関連計画・根拠法令等	①千葉県緊急雇用創出事業補助金 ②		③	④				
事業区分	新規	前回総合評価	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
関連類似事業名			予算(款)	8	予算(項)	1	予算(目)	3
							3001	

1. 事業の目的	(1) 事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市長部局が管理する施設の工事図面 467冊 ※緊急雇用創出事業を活用し、100%国からの補助事業	①市長部局建物工事図面数	業務取得	
		②		
		③		
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	市長部局が管理する施設の工事図面を1ページ毎に大型スキャナーで電子データ化を行い、それらの電子データを施設、工事の種類ごとに整理する。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
		①市長部局建物工事図面数	業務取得	
		②		
		③		
(3) 事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	工事図面の経年劣化、汚損対応の必要性から生じる適正保存の早期実現。電子化による検索時間の短縮。	成果指標(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
		①工事図面電子データ化実施数	業務取得	
		②		
		③		
(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	電子化により、長期保存が必要な紙ベース工事図面の適正保存の実現と、電子化されたデータを活用して必要となる図面の検索が容易となり、結果として事務の効率化に結びつく。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
		①工事図面電子データ化実施金額	業務取得	
		②施策の成果目標(工事完了検査率)		
		③施策の成果目標(無料耐震診断相談会申込者への診断実施率)		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1) 総事業費 自動計算	① 国庫支出金	千円	0	0	0	7,329	0	0
	② 県支出金	千円						
	③ 市債・その他財源	千円						
	④ 一般財源	千円				7,329		
	(2) 総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	176	0	0
① 正職員(時間内)	時間/年				160			
	② 正職員(時間外)	時間/年			16			
	③ 非常勤職員	時間/年			0			

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	冊					467
②								
③								
(2)活動指標	①	冊					467	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	冊					467	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	円					7,329	
	②	%					98	88
	③	%					100	100
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	紙ベースの工事図面は、適正な保存について保管場所や汚損対処など解決しなければならない課題があり、緊急雇用創出事業補助金を活用し電子化を図ることとした。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	新たな工事図面の電子データ化を行う。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 施設管理者である市の責任で整備をする必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 老朽化した施設の改修において、電子データによる適正保存と図面検索の向上による事務の効率化を図ることにより、良好な住宅の整備に寄与する。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 安心安全な居住環境の整備を図る上からも対象の変更は出来ない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 適正な保存と活用を図ることが出来なくなる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 特別な機器を必要とすることから外部に委託しているが、全額補助により市の財政負担は無く業務を妨げることも無く、事務効率の向上が実現できる。
	(6)総合評価	1: 終了	(今後の方向内容) 新たな業務作業は、納品された機器を使い適正に保存管理する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	単年度事業のため評価なし
	(2)(1)に基づく取り組み結果	
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

- | | | |
|----------------------------|-------------------------------|---------------------------------|
| 1: 終了: 事業が完了したので、終了する | 2: 廃止: 事業を廃止する | 3: 休止: 再開を前提に休止する |
| 4: 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する | 5: 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する | 6: 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する |
| 7: 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する | | |

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	市営住宅の管理運営に要する経費		作成課・係	建築住宅課住宅営繕係									
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります	施策	2.2.1 良好な住宅の整備	基本事業	2.2.1.3 住みよい公営住宅の充実								
関連計画・根拠法令等	①公営住宅法 ②鎌ヶ谷市市営住宅設置及び管理条例 ③ ④												
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度		事業終了予定年度	
関連類似事業名								8	9	1	0101		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	低所得者に対する市営住宅の供給及び市営住宅に付随する維持管理全般		①家賃調定額	業務取得
			②住宅戸数	業務取得
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	市営住宅の施設等の適切な維持管理及び適切な入居者管理		①督促件数	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	市営住宅の住環境改善(高齢化対策等)、適切な維持管理及びそれらのための適切な家賃収入		①家賃収入額	業務取得
			②	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
住みよい公営住宅の充実		①収入率	業務取得	
		②施策の成果目標(工事完了検査率)	業務取得	
	③施策の成果目標(無料耐震診断相談申込者への診断実施率)	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
	コスト・指標							
	(1)総事業費 自動計算	千円	8,851	19,415	63,853	11,582	11,871	0
	①国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	②県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	③市債・その他財源	千円	0	0	0	0	0	
	④一般財源	千円	8,851	19,415	63,853	11,582	11,871	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	3,788	3,694	3,933	4,245	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	3,500	3,250	3,000	3,000		
	②正職員(時間外)	時間/年	288	202	214	125		
	③非常勤職員	時間/年	0	242	719	1,120		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	円	42,975,417	40,909,542	41,294,003	39,575,534	40,108,450
②		戸	146	146	146	146	146	
③								
(2)活動指標	①	件	30.83	32.25	28.08	26.17	23.50	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	円	40,510,417	37,748,642	38,925,453	37,447,934	35,998,450	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	94.26	92.27	94.26	94.62	89.75	
	②	%	66	58	60	80	98	
	③	%	100	100	100	100	100	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	住宅需要が増加傾向がある中で、昭和47年度に鎌ヶ谷市営住宅を建設し、順次長谷津、粟野、初富と整備を続け、現在146世帯分の住宅を確保している。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	入居希望者状況は横ばい。収入超過者は減少傾向。 国は公営住宅を住宅セーフティネットとして位置付けている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	建築、設備の老朽化や機能的陳腐化が考えられ、維持管理費は増加傾向にある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	入居者から施設の老朽化に伴う改善要望(特に高齢化対策や浴室の改修)が出ており、施設以外でも植栽の手入れの要望も出ている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか? 公営住宅法による公営住宅の管理は地方公共団体が行うものであるため。
	(2)目的妥当性	2: 普通	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 公営住宅を適切に維持管理、改善し、すみよい公営住宅を充実させることにより、良好な住宅整備に寄与する。
	(3)公平性	2: 普通	(理由)対象は偏っていないか? 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか? 公営住宅法で入居資格の規定がある。
	(4)有効性	2: 普通	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか? さらに成果指標を伸ばせないか? 公営住宅法に基づき市営住宅を提供する事業は他にはない。
	(5)効率性	2: 普通	(理由)コストがかかりすぎているか? 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか? 徴収業務の一部を民間委託する方法が可能か検討していく。
	(6)総合評価	5: 改善	(今後の方向内容) 国は公営住宅を住宅セーフティネットとして位置付けているため、徴収方法の改善を図りながら継続していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を頻繁に行うとともに、滞納者については職員が直接指導する等徴収率のさらなる向上を目指す。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	平成23年度徴収率94.6%に対し、平成24年度徴収率はH25.4.30現在で95.04%となっており、徴収率が向上している。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	今年度も引き続き家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を頻繁に行うとともに、滞納者については職員が直接きめ細やかな指導をする等徴収率のさらなる向上を目指す。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

- | | | |
|---------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 1 終了: 事業が完了したので、終了する | 2 廃止: 事業を廃止する | 3 休止: 再開を前提に休止する |
| 4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する | 5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する | 6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続 |
| 7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する | | |

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.44-6

記入日 平成25年 5月24日

点検日 平成25年 5月29日

事務事業(予算)名	市営住宅維持補修事業		作成課・係	建築住宅課住宅営繕係					
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります		施策	2.2.1 良好な住宅の整備	基本事業	2.2.1.3 住みよい公営住宅の充実			
関連計画・根拠法令等	①公営住宅法		②鎌ヶ谷市市営住宅設置及び管理条例		③		④		
事業区分	継続	前回総合評価	6:精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
関連類似事業名								8 予算(項)	9 予算(目)
								3 予算コード	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	初富市営住宅外壁等改修工事	①市営住宅棟数	業務取得	
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
老朽化した施設の改修工事	①市営住宅改修工事棟数	業務取得		
	②			
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
施設の改修を行い、改修工事を完了させる。	①市営住宅改修工事実施棟数	業務取得		
	②			
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
施設の維持、管理、安全性の確保が図られることで良質な住宅の暮らしにつながる。	①市営住宅改修工事実施金額	業務取得		
	②施策の成果目標(工事完了検査率)			
	③施策の成果目標(無料耐震診断相談会申込者への診断実施率)			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	45,731	41,354	6,938	52,797	3,851	0
①国庫支出金		千円	10624	15301	3350	15600	1811	
②県支出金		千円	0	0	0	0	0	
③市債・その他財源		千円	35100	17600	1700	37100	0	
④一般財源		千円	7	8453	1888	97	2040	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③自動計算		時間/年	1838	680	131	1105	0	0
①正職員(時間内)		時間/年	1700	600	120	1000		
②正職員(時間外)		時間/年	138	80	11	105		
③非常勤職員		時間/年	0	0	0	0		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	棟	7	7	7	7	7
②								
③								
(2)活動指標	①	件	1	1	3	1	1	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	件	1	1	3	1	1	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	円	3,675,000	44,867,340	41,354,000	4,773,300	52,797	
	②	%	66	58	60	80	98	88
	③	%	100	100	100	100	100	100
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	施設の存在上不可欠である。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	施設の老朽化及び入居者の高齢化に伴い居住環境の整備が必要。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	維持補修事業は適切な時期に実施することが必要であり、実施時期の遅れは事業費用の増大となるため計画的に実施することが求められる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	入居者より居住環境等の改善要望がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 施設管理者である市の責任で施設整備をする必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。老朽化した施設の改修は、良好な居住環境を確保するため必要である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 安心安全な居住環境の整備を図る上からも対象の変更は出来ない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 適切な居住環境の確保を図ることが出来なくなる。成果指標を伸ばすには人員の増加が必要となる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 事業の進捗を速めることは、既存の市の財政事情等を考慮すると難しい。また、事業費については当該建築物の状況によって異なるが、改修工事の工法などを設計段階で工夫し事業費の縮減を図る。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 今後も必要である。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	コスト削減の意識を高める必要がある。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	工法を検討し、産業廃棄物の搬出量を軽減することによりコストを削減した。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	今後の市営住宅のライフサイクルコストの低減や長寿命化を図るための改修工事及びその他の方策の計画について、市営住宅長寿命化計画において検討、策定し、来年度以降効率的に改修工事を行っていく。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1: 終了: 事業が完了したので、終了する

2: 廃止: 事業を廃止する

3: 休止: 再開を前提に休止する

4: 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5: 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6: 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7: 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する